

平成23年度当初予算のあらまし

● 平成23年度当初予算の概要

概要

主な重点施策

主な行財政改革の取り組み

主な使用料の改定など

市民生活に身近な予算

● 市の財政状況について

市の財政状況

今後の財政運営について

● 平成23年度当初予算を家計に例えてみると

名古屋市

平成23年度当初予算の概要

概 要

平成23年度の本市の財政は、歳入において、その根幹となる市税収入は市民税減税が継続して実施されないことによる影響額を除くと、ほとんど伸びは期待できません。

一方、歳出においては、生活保護費や医療費など義務的経費の大幅な伸びが避けられない状況にあります。

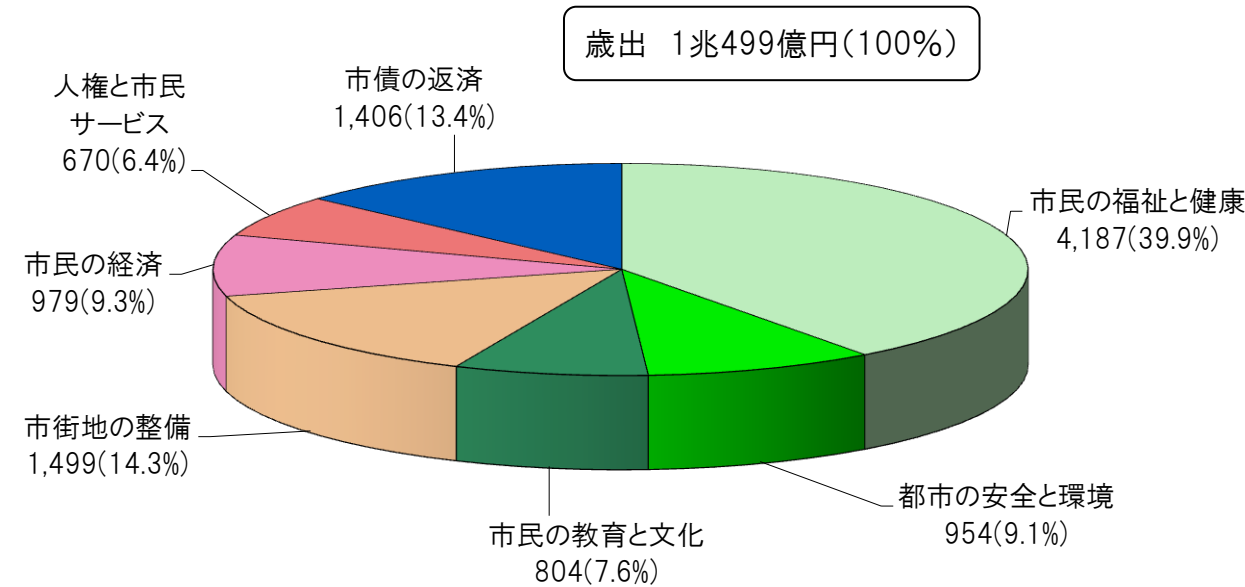
平成23年度予算編成にあたっては、こうした財政状況の中で歴史に残る街・ナゴヤをめざし、中期戦略ビジョンに掲げる5つのまちの姿の実現に向けた施策に重点的に取り組むこととしました。そのため、福祉、教育分野を始めとした必要な市民サービスを確保しつつ、行政内部事務の徹底した見直しなどの行財政改革を進めることで財源の確保を図り、将来世代に過度な負担を残さないよう、財政規律に配慮し、計画的な財政運営に努めることとしました。

なお、市民税減税が継続して実施されないことによる市税の増収分については、現下の厳しい経済・雇用情勢に配慮した建設事業や、福祉、健康、子育て、教育分野における課題への早期の対応などに活用するほか、予算計上を留保することとしました。

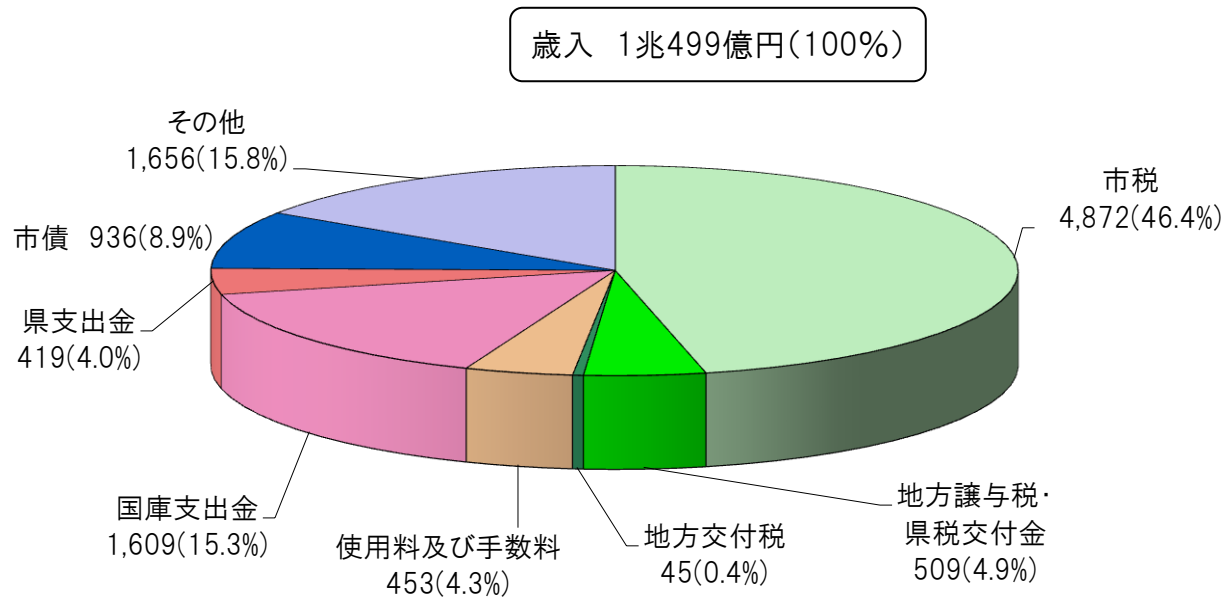
予 算 総 額 2兆5,759億円(対前年度比0.2%増)

一 般 会 計	市税を主な財源とし、福祉・教育などの市政の基本的な施策にかかる経費の会計	1兆499億円(1.5%増)
特 別 会 計	国民健康保険事業や介護保険事業など特定の事業で、保険料など特定の財源でまかなわれ、一般会計と区別して経理する必要がある会計	1兆753億円(0.4%増)
公 営 企 業 会 計	市バス・地下鉄事業や上下水道事業など企業的色彩の強い事業で、サービスを受ける方の料金で運営することを原則とした会計	4,507億円(2.9%減)

一 般 会 計 歳 出 予 算



一般会計歳入予算



平成23年度当初予算については、市民税減税の実施を前提に編成作業を進めてきましたが、減税が継続して実施されなくなりました。

減税を実施するために必要な220億円のうち平成22年度の市民税減税の影響で減収となる61億円を除いた159億円については、次のとおり対応しています。

○ 現下の厳しい経済・雇用情勢に配慮した建設事業や福祉、健康、子育て、教育分野における課題への早期対応などに活用 47億円

生活道路の舗装をはじめとする公共土木施設の応急保全
個人ごとに一貫した就労支援を行うなごやジョブマッチング事業
子ども医療費助成の対象を拡大(通院について中学校3年生まで拡大)
待機児童解消に向けた民間保育所の整備(緊急対応分)
計画の前倒しによる民間特別養護老人ホームの整備 など

○ 地方交付税及び臨時財政対策債の収入見込額の減少への対応 50億円

○ 予算計上を留保 62億円

主な重点施策

人が支えあい、信頼される行政運営が行われているまち

- ・区役所支所における福祉業務の拡充準備
- ・新たな行政評価の実施

人を育み、人権が尊重されているまち

- ・待機児童の解消
 - 民間保育所の整備補助
 - 家庭保育室の拡充
 - 旧市立幼稚園舎の活用や賃貸方式による民間保育所の設置 など
- ・妊婦健康診査の検査項目の追加
- ・特定不妊治療費の1年目の助成回数を拡大
- ・子ども医療費助成の対象を拡大（通院分について中学校3年生まで拡大）
- ・児童相談所への警察官の配置
- ・家庭福祉相談員の配置
- ・働く世代への大腸がん検診推進事業
- ・学校現場における外部人材の活用

安全で安心して暮らせるまち

- ・民間特別養護老人ホームの整備補助
- ・小規模多機能型居宅介護事業所の整備補助
- ・認知症疾患医療センターの開設準備
- ・新斎場整備の推進（用地取得等）
- ・東部医療センターの救急・外来棟改築の設計
- ・西部医療センターの開院
- ・重症心身障害児者施設建設の設計
- ・救急隊増隊のための中村消防署岩塚出張所の改築
- ・緑区東部における消防署出張所の開設
- ・なごやジョブマッチング事業
- ・生活保護世帯の就労意欲喚起事業
- ・緊急雇用創出等事業

個性と魅力があふれ、活発に交流するまち

- ・市立大学薬学部の講義・図書・厚生棟の改築
- ・名古屋城本丸御殿の復元工事
- ・名古屋城整備課題調査
- ・揚輝荘の修復整備
- ・栄地区魅力向上方策の検討調査
- ・名古屋駅周辺公共空間整備
- ・名古屋大都市圏戦略の検討調査
- ・東山動植物園再生プランの推進
- ・名古屋テレビ塔の活用調査
- ・中小企業金融対策の充実

便利で快適な生活環境に囲まれ、うるおいが感じられるまち

- ・地下鉄東山線可動式ホーム柵の整備
- ・生物多様性に係る情報交流ネットワークの拠点づくり
- ・2012年生物多様性国際自治体会議に向けた調査及び準備会議
- ・堀川まちづくり構想の策定
- ・富田工場設備更新の調査
- ・ICカード「マナカ」利用拡大の推進

主な行財政改革の取り組み

事 項	説 明	見 直 し 額	
		歳出額 百万円	一般財源額 百万円
1 内部事務の見直し		△2,779	△2,308
2 施策・事務事業の見直し		△91	△91
緑化用苗木育成事業	対象施設の緑化が進捗したことに伴い廃止	△17	△17
天白中継所	平成23年4月からの不燃ごみ分別区分の変更に伴い、不燃ごみ収集運搬の中継施設である天白中継所を平成23年3月に廃止	△35	△34
民間保育所3歳未満児受入補助	3歳未満児の保育内容向上を図るための非常勤職員を上乗せ配置する補助制度について、同趣旨の正規職員の制度の活用ができる定員90人以上の保育所を対象から除外	△8	△8
民間保育所保育士確保対策補給金	年度当初に受入児童が減少した場合にも、保育士の雇用を継続し、年度途中入所の円滑な受け入れができるように人件費を補助している期間について、実績を踏まえて短縮	△17	△17
3 公の施設等の見直し		△75	△81
軽費老人ホーム緑寿荘	指定管理者制度を平成23年4月に導入	△10	△25
身体障害者授産施設緑風荘	社会福祉法人へ平成23年4月に移管	△25	△19
平田幼稚園	入園希望者の減少により、平成23年3月に廃止	△12	△12
稲葉地・名東プール	施設の老朽化等を勘案し、平成23年3月に廃止	△28	△25
4 外郭団体に関する見直し		△42	△34
5 歳入の確保		△7	△4,640
未利用土地の売却	事業用代替地始め未利用土地の売却	—	△3,832
広告収入の確保	ホームページ上のバナー広告、施設の壁面広告、印刷物への広告等	—	△80
行政財産の貸付	自動販売機の設置等	—	△104
市債権の適正管理	市債権の管理を適正に行い、全庁一体となった取り組みを実施	—	△91
歩道橋におけるネーミングライツの導入	市内の歩道橋にネーミングライツを導入	—	△7
科学館におけるネーミングライツの導入	プラネタリウムドームにネーミングライツを導入	—	△38
6 公営企業等の経営努力		※ (△1,421)	
計		△2,994	△7,154

※公営企業等の経営努力の見直し額()書きは、参考数値であり、集計には含まれません。

人件費関係分

定員の見直し(定員の見直し△248人、派遣の見直し△14人)	△1,636	△1,636
非常勤行政委員の報酬日額化	△48	△48
その他人件費の見直し	△118	△118
計	△1,802	△1,802
合 計	△4,796	△8,956

(注)見直し事項は主なもののみを記載しているため、各区分の計とは一致しません。

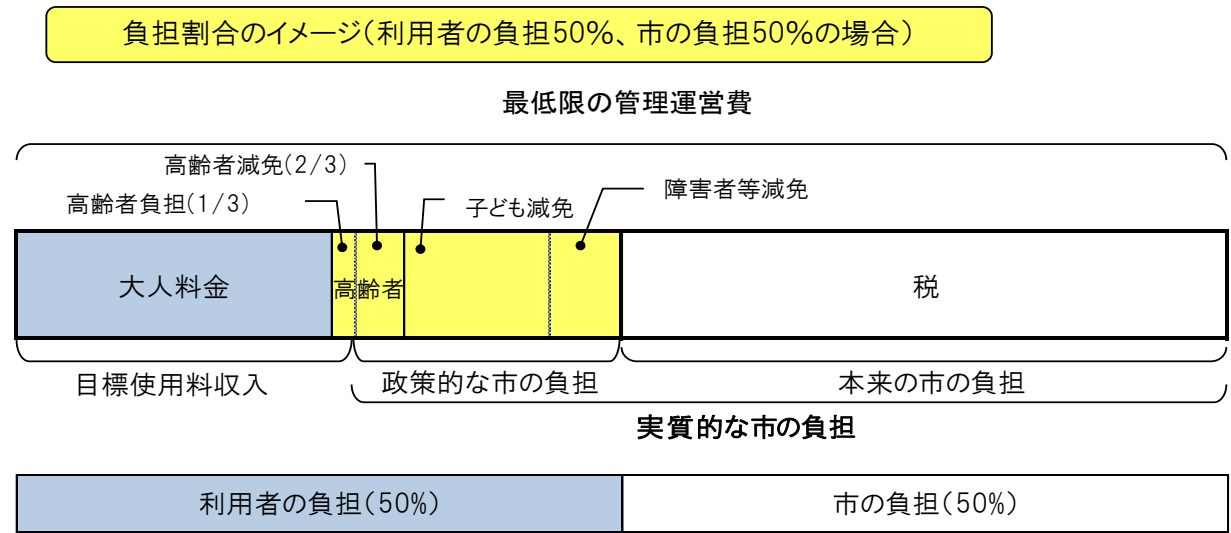
主な使用料の改定など

主な使用料などの改定

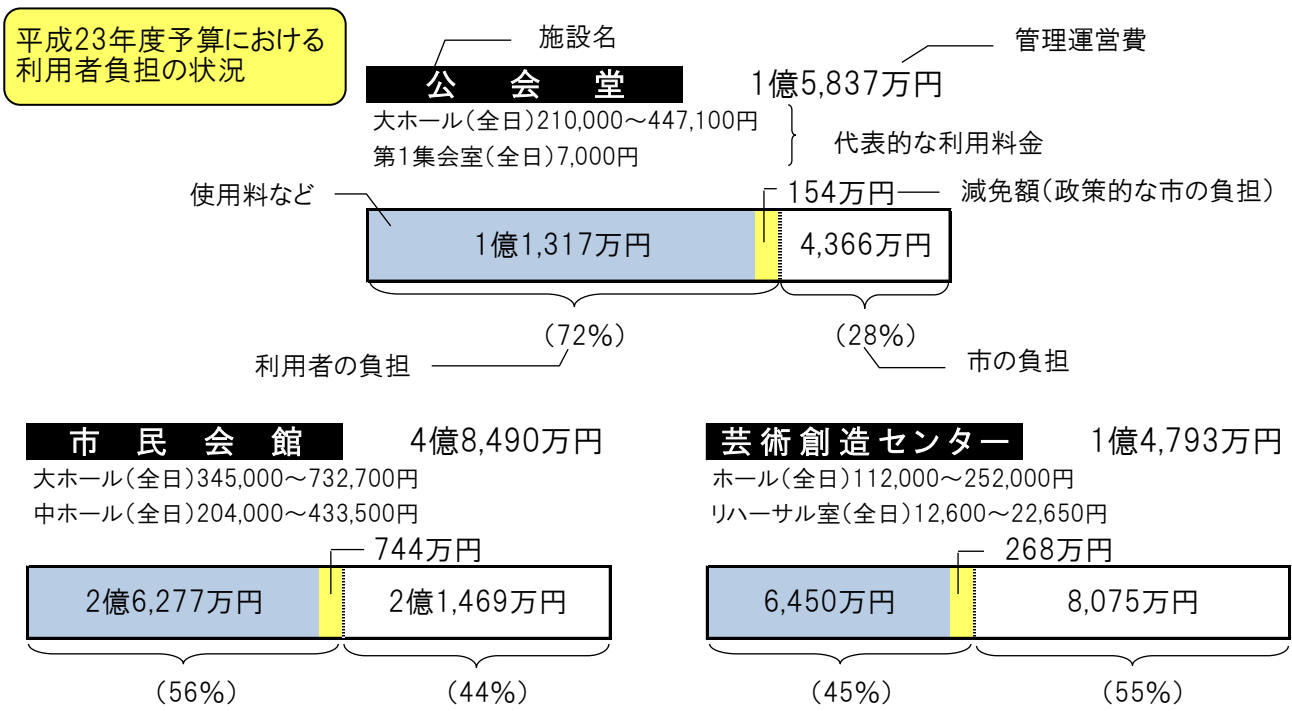
事 項	改 定 内 容	実施時期
市民御岳休暇村利用料金	セントラル・ロッジ宿泊室 1泊 (現 行) 大人 3,500円 小人 1,700円 (改定後) 和 室 大人 3,500円 小人 1,700円 和洋室(便所付) 大人 5,000円 小人 2,500円 和洋室(便所・浴室付) 大人 5,500円 小人 2,700円	24年4月
犬又は猫の引取り手数料(新設)	生後91日以上 1頭又は1匹 2,500円 生後90日以内 1頭又は1匹 500円	23年4月
三人乗り自転車貸出事業利用料金	(現 行) 月額 1,000円 (改定後) 内装3段変速ギアタイプ自転車 月額 1,000円 電動アシストタイプ自転車 月額 1,000円 → 1,800円	23年5月
旧川上貞奴邸利用料金	集会室及び和室を営利目的等で使用する場合は利用料金を新たに設定 (現 行) 1日 (通常使用) 1,800円 (営利目的等) — (改定後) 1日 1,800円 2,700円 など	24年4月
農業文化園使用料	農業科学館展示室及びフラワーセンター 大 人 400円 → 無料 高齢者 100円 → 無料	23年4月
駐車場の有料化	緑文化小劇場 300円/回(30分以内は無料) 名城庭球場 300円/回(30分以内は無料)	23年4月 23年7月
国民健康保険料	保険料賦課限度額 医療分 年額 500,000円 → 510,000円 後期高齢者支援分 年額 130,000円 → 140,000円 介護分 年額 100,000円 → 120,000円	23年4月
みどりが丘公園墓地使用料	354,000円/㎡ → 364,000円/㎡	23年4月
市立病院個室料	西部医療センター特別室使用加算額 特別個室S 1日 38,000円 特別個室A 1日 30,000円 特別個室B 1日 15,000円 一般個室A 1日 8,000円 一般個室B 1日 7,000円	23年5月

主な施設の利用者負担

名古屋市では、平成17年度に施設の性格に応じた公的関与の度合いや収益性などに
基づき、管理運営費と使用料との関係について基準を作りました。
この基準の考え方は、施設を利用される方と利用されない方の負担の公平を図る観点
から、施設を運営するための経費（光熱水費、人件費など）について、市が税金で負担す
る割合と利用される方の使用料で負担していただく割合を明確にして、これにより使用料
を定めるというものです。
また、市内在住の65歳以上の方に、大人料金の1/3の負担をお願いする一方、小・中
学生については、原則無料（ただし、スポーツ・レクリエーション施設は大人料金の1/2
の負担）とすることとしました。



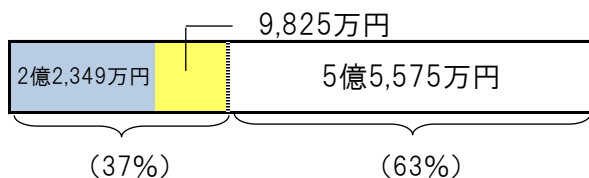
施設の運営にあたりましては、これまでも経費の削減に努めてきましたが、今後とも、より一層の経費の削減や施設の魅力向上に努めてまいります。



文化小劇場(13館) 8億7,749万円

ホール(全日)24,000~163,200円

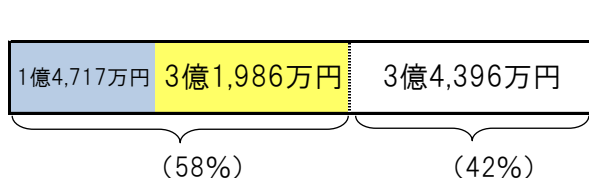
練習室(全日)1,200~2,600円



科学館 8億1,099万円

展示室のみ:大人 400円 高齢者 100円

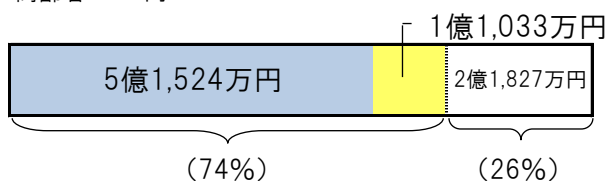
展示室及びプラネタリウム:大人 800円 高齢者 200円



名古屋城 8億4,384万円

大人 500円

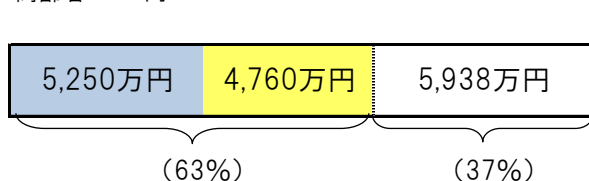
高齢者 100円



ランの館 1億5,948万円

大人 700円

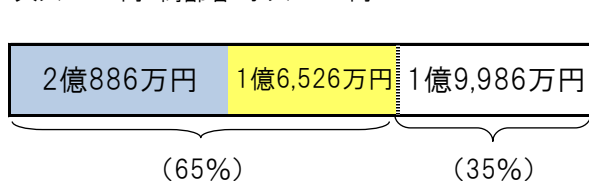
高齢者 200円



トレーニング室 5億7,398万円

※瑞穂運動場、スポーツセンター、南陽プール、志段味スポーツランド

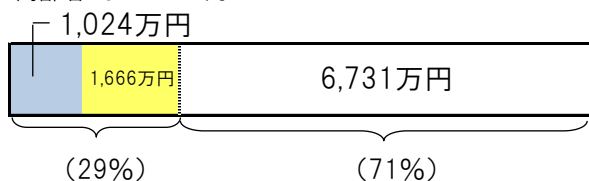
大人 300円 高齢者・小人 100円



冷水プール(8カ所) 9,421万円

大人 300円

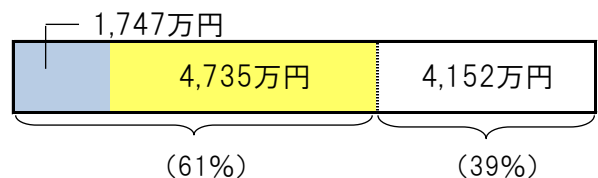
高齢者・小人 100円



博物館 1億634万円

大人 300円 高齢者 100円

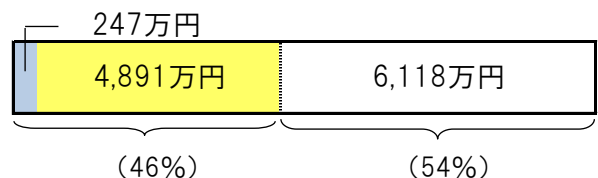
大学・高校生 200円



美術館 1億1,256万円

大人 300円 高齢者 100円

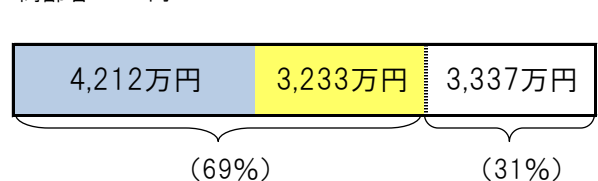
大学・高校生 200円



徳川園 1億782万円

大人 300円

高齢者 100円



東山動植物園 23億3,977万円

大人 500円

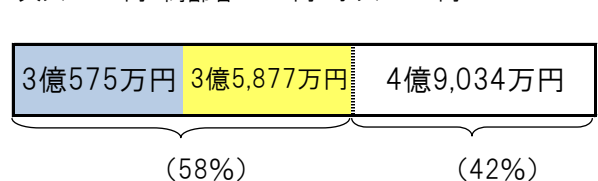
高齢者 100円



温水プール 11億5,486万円

※瑞穂運動場、スポーツセンター、南陽プールほか

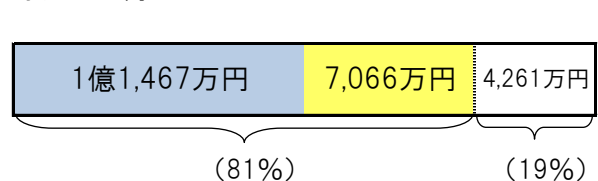
大人 500円 高齢者 100円 小人 200円



サンビーチ日光川 2億2,794万円

大人 1,500円 高齢者 500円

小人 700円



市民生活に身近な予算

予算は、次のような身近な市民生活にいかされています。
 <特に断りのない限り平成23年度予算による。人口は平成23年1月1日現在(226万5,125人)による。>

○ 予算額を市民1人当たりにすると 113万7,200円、うち一般会計では 46万3,500円

○ 医療関係の経費は 3,181億円、これは予算総額のほぼ 12%

主な医療関係経費の1人当たりの経費と財源(年額) (単位:円、人)

事 項	経 費	左 の 財 源				対 象 人 員
		国	県	保険料収入等	市税等	
老 人 医 療 関 係 費	202,697	—	18,137	92,985	91,575	231,800
子 ど も 医 療 助 成 費	29,801	—	7,901	1,114	20,786	286,600
ひとり親家庭等医療助成費	40,002	—	19,283	1,377	19,342	39,400
心身障害者医療助成費	206,164	—	79,566	24,713	101,885	30,070
公 害 補 償 費	934,351	—	—	928,058	6,293	2,893
国 民 健 康 保 険 費	349,836	78,707	25,192	214,922	31,015	604,600
市 立 病 院 経 営 費	29,390	41	28	22,873	4,534	1,018,456

(注) 市立病院経営費については入院、外来を通じての患者1人1日分で算出(収支 1,914円の赤字)

○ 介護保険のための経費は 1,330億円、1人当たりになると 170万9,600円

介護保険費の1人当たりの経費と財源(年額) (単位:円、人)

事 項	経 費	左 の 財 源				対 象 人 員
		国	県	保険料収入等	市税等	
介 護 保 険 費	1,709,631	359,155	242,868	849,227	258,381	77,800

○ 各種がん検診の経費は、受診者1人当たりになると平均 4,900円

がん検診経費 25億円 受診者数 52万1,140人

○ 保育所の運営費は保育園児1人当たりになると月 95,900円、
そのうち保護者は平均 17,600円を負担

保育所運営費 401億円 園児数 3万4,847人
うち保護者負担額 74億円 保育所数 290カ所

○ 市立幼稚園の運営費は園児1人当たりになると月 64,000円、
そのうち保護者は平均 8,100円を負担

幼稚園運営費 17億円 園児数 2,218人
うち保護者負担額 2億円 授業料 8,200円/月
※授業料と保護者平均負担額との相違は、生活保護世帯の減免などによる。

○ 市立高等学校の運営費は生徒1人当たりになると月 69,000円

高等学校運営費 108億円 生徒数 13,009人

- 高年大学鯨城学園の運営費は学生1人当たりになると月 12,900円、そのうち学生は平均 2,300円を負担

運営費	2億円	学生数	1,136人
うち学生負担額	3,200万円	授業料	20,000円/年

- 公園の維持管理費は1㎡当たりになると 362円、市民1人当たりになると 1,941円

公園維持費	44億円（東山総合公園を除く）
公園管理面積	12,160,200㎡
市民1人当たり都市公園面積	6.86㎡（平成22年4月1日現在）

- 道路の維持管理費は1㎡当たりになると 139円、市民1人当たりになると 3,167円

道路維持費	72億円
道路管理面積（橋りょうを除く）	51,686,907㎡（平成22年4月1日現在）

- ごみ、資源の収集処理に要する経費は年間 248億円、1世帯当たりになると 24,200円（世帯数は平成23年1月1日現在 102万2,542世帯）

年間の各ごみ、資源の量	
（収集）・可燃ごみ	382,108t
・不燃ごみ	24,201t
・粗大ごみ	7,144t
・資源	79,152t
（搬入）・事業系ごみ等	257,368t

- バス1台が1km走ると 671円かかる。そのうち乗車料収入で 484円（うち敬老など福祉バス料金 169円[利用者負担 13円、市税など 156円]）をまかなっているが、このほか市税などで 140円を補助している。市税などによる補助額は 50億円にのぼる。

走行1km当たり経費	671円	乗車料収入	484円
		（うち敬老など福祉バス料金	169円[利用者負担 13円、市税など 156円]
		その他収入	74円
		市税など	140円
		計	698円（うち市税など 296円）
			（収支 27円の黒字）

- 地下鉄1編成が1km走ると 6,942円かかる。そのうち乗車料収入で 6,091円（うち敬老など福祉バス料金 673円[利用者負担 51円、市税など 622円]）をまかなっているが、このほか市税などで 404円を補助している。市税などによる補助額は 48億円にのぼる。

走行1km当たり経費	6,942円	乗車料収入	6,091円
		（うち敬老など福祉バス料金	673円[利用者負担 51円、市税など 622円]
		県補助	19円
		その他収入	480円
		市税など	404円
		計	6,994円（うち市税など 1,026円）
			（収支 52円の黒字）

- 浴槽の湯やトイレの水などを1㎡流すたびに、下水処理費が 136円かかる。

1㎡当たり下水処理費	136円	下水道使用料	130円
		その他収入	6円
		市税など	1円
		計	137円
			（収支 1円の黒字）

市の財政状況について

市の財政状況

本市では、中期的な収支見通しに基づく配分型の予算編成を行っています。

平成23年度予算では、市民税減税を継続して実施することを前提に収支見通しを作成しましたが、その段階で149億円の収支不足が見込まれていました。

そのため、必要な市民サービスを確保しつつ、内部事務の見直しを中心とした行財政改革などに取り組み、こうした収支不足に対応しました。

しかし、市民税減税が継続して実施されなくなったことから、その市税の増収分については福祉等の課題への早期対応などに活用するほか、予算計上を留保することとしました。

失業率が高水準にあるなど、景気の先行きは不透明であり、市税収入の大幅な伸びは期待できない一方、高齢者人口の増加などにより扶助費の増加は避けられず、今後も引き続き行財政改革に取り組む必要があります。

平成23年度収支見通しと当初予算との比較

区 分		当初予算	収支見通し
歳入	市 税	4,872 億円	4,825 億円
	市 債 (うち臨時財政対策債) ※1	936 億円 (400 億円)	977 億円 (460 億円)
	そ の 他	4,691 億円	4,422 億円
	計	10,499 億円	10,224 億円
歳出	人 件 費	1,766 億円	1,834 億円
	扶 助 費 ※2	2,514 億円	2,406 億円
	公 債 費 ※3	1,397 億円	1,400 億円
	投 資 的 経 費 ※4	907 億円	850 億円
	そ の 他 ※5	3,915 億円	3,883 億円
	計	10,499 億円	10,373 億円
差 引 収 支		—	△149 億円

収支不足への取り組み

区 分		当初予算	収支見通し
行財政改革の取り組み (詳細は5ページを参照)		90 億円	87 億円
	歳出の削減	25 億円	87 億円
	歳入の確保	47 億円	
	人件費関係分	18 億円	
人事委員会勧告に基づく給与改定		48 億円	25 億円
財源対策等		37 億円	37 億円
貸付金の返還		37 億円	37 億円
合 計		175 億円	149 億円

※ 1 臨時財政対策債とは、国の地方交付税の代わりに地方公共団体に認められる長期借入金です。

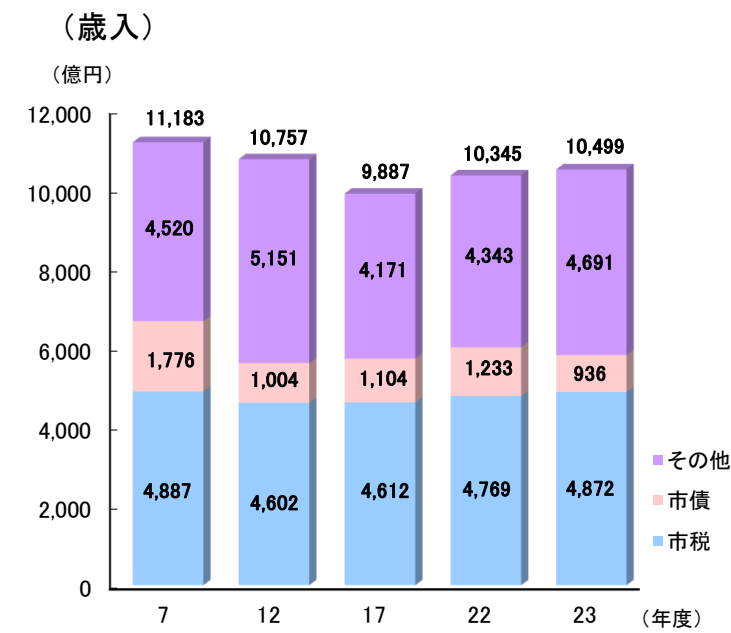
※ 2 扶助費とは、保育所の運営費、医療費の助成、生活保護世帯の生活費などの経費です。

※ 3 公債費とは、すでに発行した市債の元金返済額及び利子支払額です。

※ 4 投資的経費とは、道路や学校など公共施設を整備するための経費です。

※ 5 その他は、補助金、貸付金、物件費(光熱費など)や維持補修費(施設の補修費)などです。

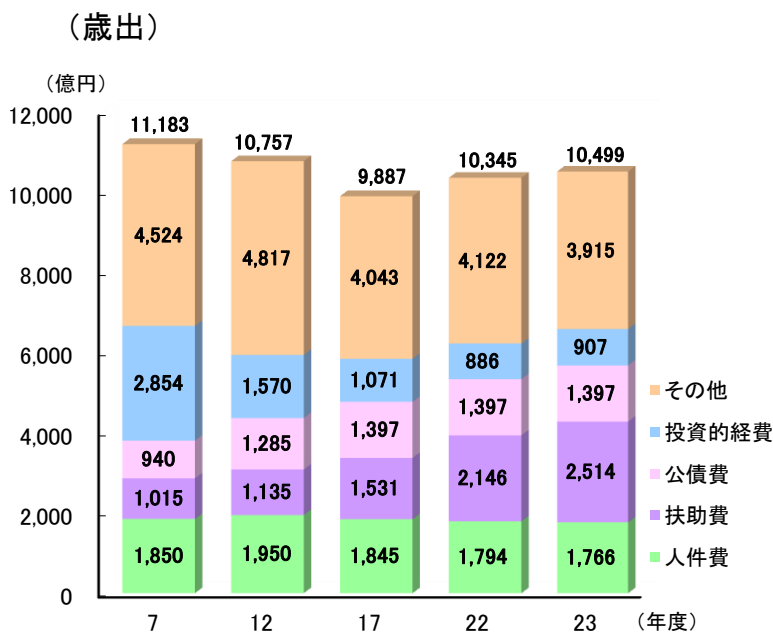
一般会計予算の推移



歳入の根幹である市税については、平成23年度当初予算では前年度を上回ったものの、市民税減税が実施されなかった影響を考慮した場合、その増加はわずかであり、今後も大幅な伸びは期待できない状況にあります。

市債は、平成22年度に臨時・特例的な第三セクター等改革推進債の発行などにより増加しましたが、平成23年度当初予算では、行政改革推進債を発行しないことなどにより減少しており、将来世代に過度の負担を残さないよう努めています。

なお、地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債については、平成23年度当初予算では、前年度当初予算と同額の400億円を計上しています。

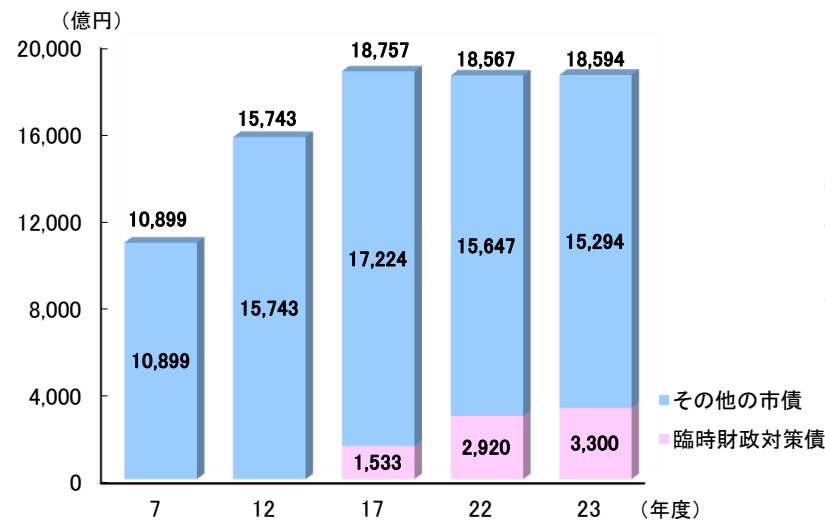


人件費については、計画的な定員管理等により減少傾向にあります。また、公債費については、増加傾向にありましたが、平成22、23年度と横ばいとなっています。

しかし、生活保護世帯への支援や保育所運営費、各種医療費助成などの扶助費については、平成23年度当初予算では2,514億円となり、平成7年度に比べ約2.5倍と大幅に増加しています。今後も、高齢者人口の増加などにより、扶助費の増加が予想されます。

一方、投資的経費については、減少傾向にあるものの、平成23年度当初予算では前年度の水準を確保しました。

一般会計市債残高の推移



平成23年度末の一般会計市債残高は、臨時財政対策債の残高が増加することなどにより、1兆8,594億円となり、平成22年度末に対して27億円の増となる見込みです。

市民1人当たりになると82万900円となっています。

※市立大学分は独立行政法人化により平成18年度から一般会計で経理されていますが、比較のため平成17年度以前は市立大学会計分を一般会計に組替計上しています。

今後の財政運営について

方針

世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さない計画的な財政運営を進めます。

規律の設定

市債には、施設の建設など長期にわたって便益を受けるものについて世代間の負担の公平や財政支出の平準化、税収不足等に対する臨時的な財源補完といった役割があります。一方、市債の返済は、公債費として財政負担となるものであることから、市債現在高に一定の規律を設けることとしました。

また、年度間の財政の弾力性を確保する観点から、財政調整基金の積立額の目標を設けることとしました。

規律の内容

- 一般会計の市債現在高が過去の最高額を超えないようにする
(過去の最高額 平成16年度末現在高 1兆9,009億円)

区 分	16年度	22年度見込	23年度見込
一般会計市債現在高	1兆9,009億円	1兆8,567億円	1兆8,594億円

※市立大学分は独立行政法人化により平成18年度から一般会計で経理されていますが、比較のため平成16年度は市立大学会計分を一般会計分に組替計上しています。

- ①市債(臨時財政対策債などの特例債を含む)発行額の抑制
・毎年度のプライマリーバランスの黒字を維持する

区 分	21年度	22年度見込	23年度予算
プライマリー バランス	380億円	101億円	461億円

(注)プライマリーバランス=(歳入－市債収入)－(歳出－公債費)

- ・行政改革推進債を発行しない

区 分	21年度	22年度見込	23年度予算
行政改革推進債発行額	11億円	－	－

(注)行政改革推進債:計画的に行政改革を推進している地方公共団体に認められる長期借入金

- ②健全化判断比率が一定水準を超えない
・将来負担比率が250%を超えない(早期健全化基準400%)

区 分	19年度	20年度	21年度
将 来 負 担 比 率	230.4%	224.9%	218.6%

(注)将来負担比率:地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

- ・実質公債費比率が18%を超えない(早期健全化基準25%)

区 分	19年度	20年度	21年度
実 質 公 債 費 比 率	14.1%	13.5%	12.7%

(注)実質公債費比率:一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率

- 財政調整基金の積立額100億円を目指す

区 分	21年度	22年度見込	23年度予算
財政調整基金現在高	88億円	52億円	82億円

平成23年度当初予算を家計に例えてみると

収 入

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減 額
月収 (市税などの自主財源)	41万6,700円	41万 800円	5,900円
親からの支援など (国・県支出金など)	15万8,800円	13万7,100円	2万1,700円
ローンでまかなっている額 (市債)	5万6,300円	7万4,100円	△ 1万7,800円
収 入 計 (月 額)	63万1,800円	62万2,000円	9,800円

支 出

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減 額
食費(人件費)	10万6,300円	10万7,800円	△ 1,500円
家族の医療費など(扶助費)	15万1,200円	12万9,000円	2万2,200円
ローンの返済(公債費)	8万4,100円	8万4,000円	100円
自宅の増改築・修繕費 (投資的経費・維持補修費)	6万8,100円	6万6,100円	2,000円
友人への援助金など(補助費 等・投資及び出資金・貸付金)	12万1,100円	13万8,500円	△ 1万7,400円
生計を別にして家族への仕 送り(繰出金)	4万5,300円	4万1,600円	3,700円
光熱費など(物件費など)	5万5,700円	5万5,000円	700円
支 出 計 (月 額)	63万1,800円	62万2,000円	9,800円

平成23年度の市税などの自主財源を年収500万円(月収41万6,700円)として家計に例えて算出しました。(各年度の予算額を、約1,000万分の6にして月額を算出しました。)

収入

- ・ **月収(市税などの自主財源)**は、給料の基本給が上がったこと(市税収入が市民税減税が実施されないことなどによる増収)などにより、前年度から5,900円増加しました。
- ・ **親からの支援など(国・県支出金など)**は、**家族の医療費など(扶助費)**の支払いが増えたことなどにより、前年度から2万1,700円増加しました。
- ・ **ローンでまかなっている額(市債)**は、第三セクターの経営健全化等を図るための第三セクター等改革推進債の発行がなくなることや科学館理工館・天文館改築にかかる市債が減少することなどにより、前年度を1万7,800円下回りました。

支出

- ・ **食費(人件費)**は、事務の集約化や民間委託などによる定員251人の削減、諸手当などの給与制度の改定を行ったことなどにより、前年度から1,500円減少しました。
- ・ **家族の医療費など(扶助費)**は、病気などで働けない方にかかる医療費など(生活保護扶助費)や子どもにかかる医療費などの支払いが増えたことなどにより、前年度から2万2,200円増加しました。
- ・ **友人への援助金など(補助費等・投資及び出資金・貸付金)**は、交通事業を営んでいる友人の借入金に対する損失補償を行わないことなどにより、前年度から1万7,400円減少しました。

お聞かせください

予算の概要などについて、市民の皆様のご意見・ご提案をお聞かせください。
ご意見・ご提案は財政局財政部財政課まで、郵便、ファクシミリ、電子メールでお願いします。

■あて先

郵便

〒460-8508(所在地の記入は不要です。)

名古屋市役所財政局財政部財政課

ファクシミリ

052-972-4120

電子メール

a2306@zaisei.city.nagoya.lg.jp

■お問い合わせ先 052-972-2306

応援します！！東北！

応援します！！陸前高田市！

名古屋市 奮闘中！

平成23年度当初予算のあらまし

発行／平成23年5月 編集／名古屋市財政局財政部財政課 発行／名古屋市
この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。